平成28年度　財務書類に関する情報①

団体名　　東京都八王子市

団体コード　132012

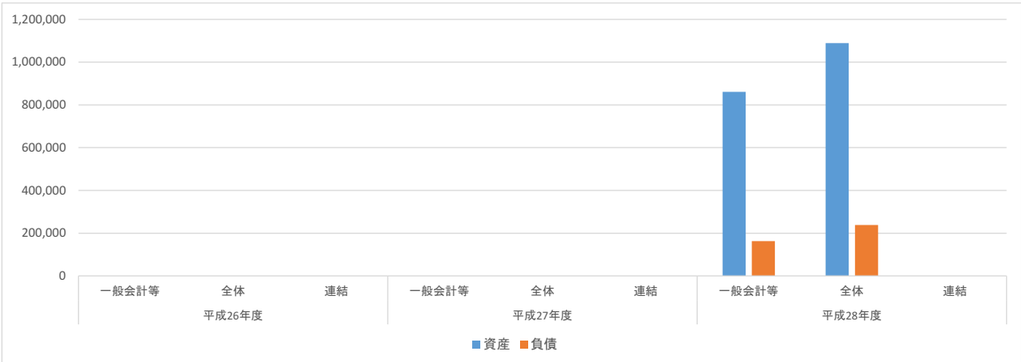
人口	563,228 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,667 人
面積	186.38 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	108,160,487 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			860,928
	負債			162,837
全体	資産			1,088,952
	負債			238,368
連結	資産			
	負債			

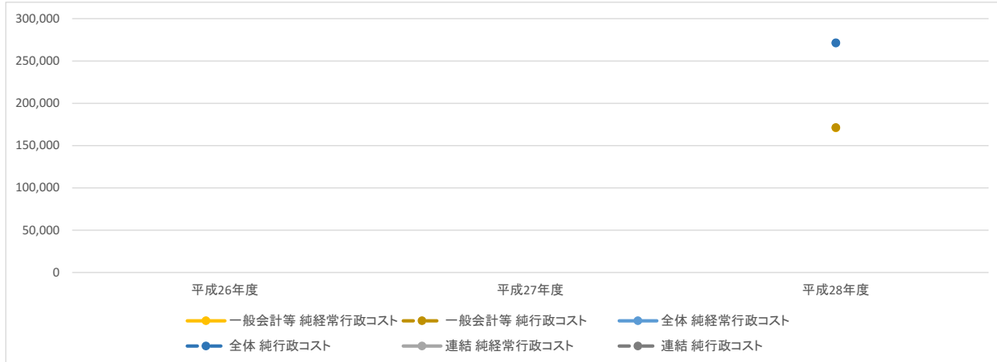


分析：
一般会計等における資産総額については、開始時点から1,011百万円（0.1%）の増加となった。これは、事業用資産が施設解体や土地区画整理事業の完了に伴う換地処分などにより減少したものの、インフラ資産が市道や公園用地の取得等により増加したためである。
一般会計等における負債総額については、開始時点から1,397百万円（0.9%）の減少となった。これは、長期未払金が償還の進行により減少したほか、退職手当引当金が職員の年齢構成の変化により減少したためである。
下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道事業等の減価償却が7,814百万円進行したことなどにより、開始時点から3,644百万円（0.3%）減少し、負債総額は、下水道事業の市債の償還の進行などにより、開始時点から6,538百万円（2.7%）減少した。資産総額は、下水道管等の資産を計上していることにより、一般会計等に比べて228,024百万円多くなるが、負債総額も下水道管の更新事業に伴い市債を充当したことなどから、75,531百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			170,916
	純行政コスト			171,394
全体	純経常行政コスト			271,054
	純行政コスト			271,560
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

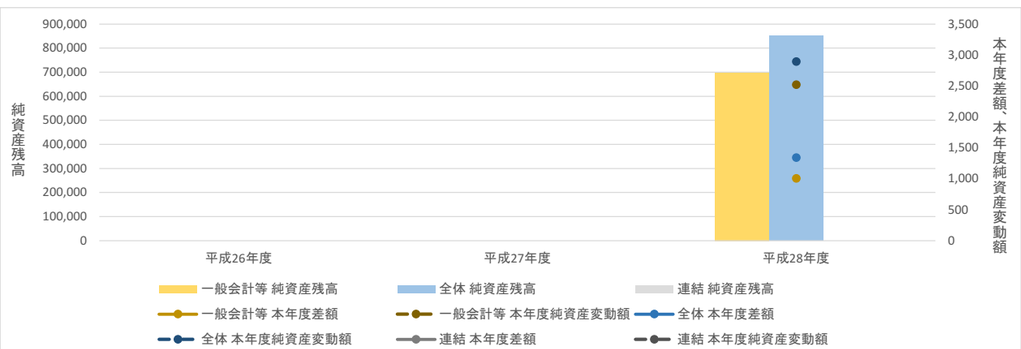


分析：
一般会計等においては、経常費用は177,184百万円となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは社会保障給付費の66,201百万円であり、純行政コストの約4割を占めている。今後も高齢化などによりこの傾向が続くことが見込まれるが、抑制が困難であるため、サービス提供手法の見直しなどにより業務費用の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,188百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付金等を計上していることにより、移転費用が92,902百万円多くなっており、純行政コストは100,166百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,007
	本年度純資産変動額			2,520
	純資産残高			698,091
全体	本年度差額			1,343
	本年度純資産変動額			2,894
	純資産残高			850,584
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

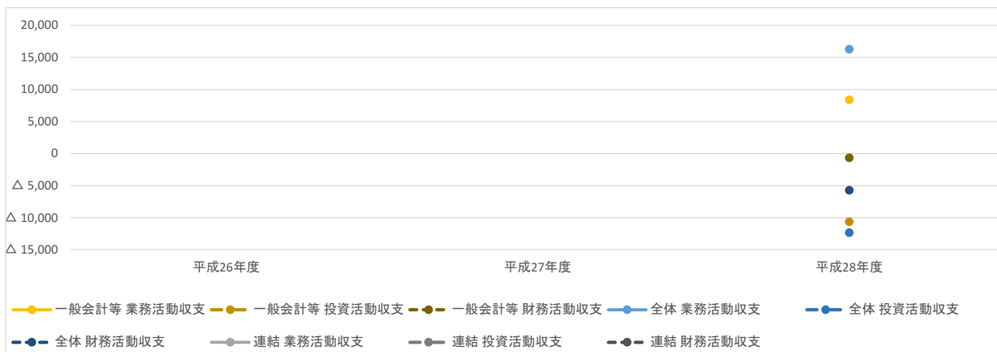


分析：
一般会計等においては、税収等や国県等補助金の財源（172,401百万円）が純行政コスト（171,394百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,007百万円となり、公園用地の寄附等があったことから、純資産残高は2,520百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が70,773百万円多くなっており、本年度差額は1,343百万円となり、純資産残高は2,894百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			8,412
	投資活動収支			△ 10,650
	財務活動収支			△ 648
全体	業務活動収支			16,299
	投資活動収支			△ 12,348
	財務活動収支			△ 5,717
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



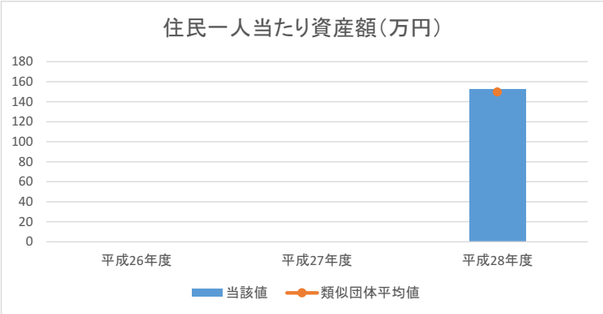
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は8,412百万円であったが、投資活動収支については多くを市債を財源としていることから△10,650百万円となっている。財務活動収支については△648百万円となり、本年度末資金残高は1,989百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれ、また、下水道使用料が使用料及び手数料収入に計上されていることから、業務活動収支は一般会計等と比べて7,887百万円多い16,299百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業で市債借入の抑制を図ったことから、市債の償還額が市債発行収入を上回り、△5,717百万円となり、本年度末資金残高は1,766百万円減少し、4,724百万円となった。

平成28年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

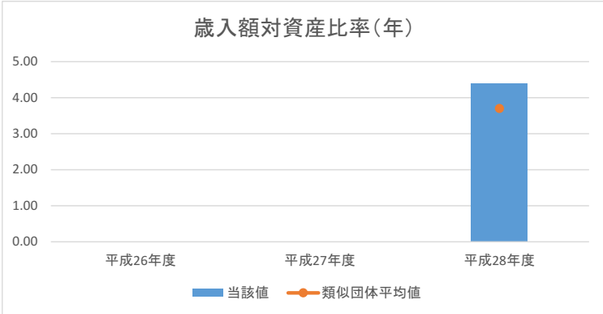
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			86,092,781
人口			563,228
当該値			152.9
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率（年）

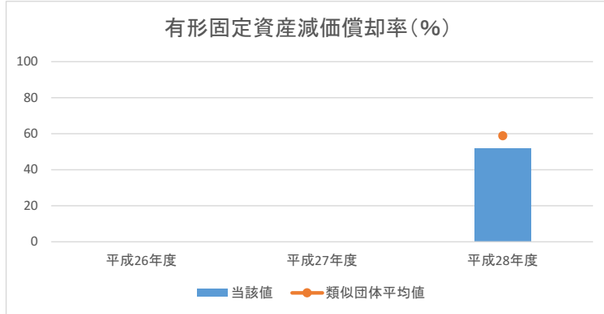
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			860,928
歳入総額			196,196
当該値			4.4
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			279,320
有形固定資産　※1			539,476
当該値			51.8
類似団体平均値			58.8

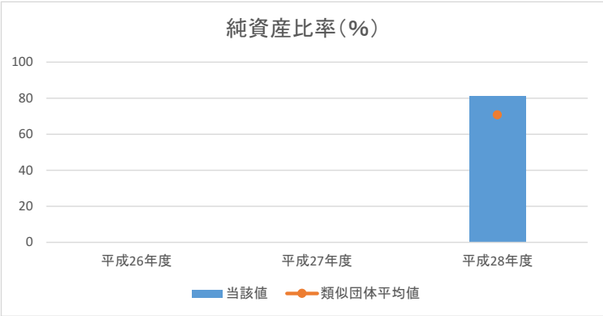
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

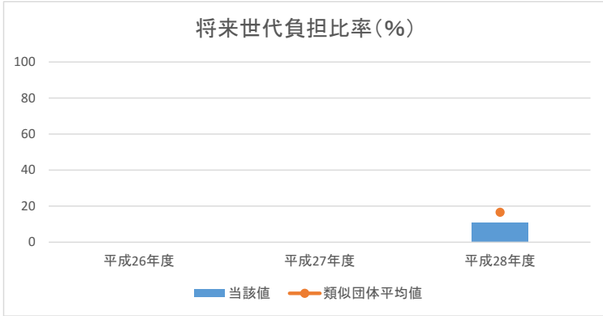
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			698,091
資産合計			860,928
当該値			81.1
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高　※1			87,964
有形・無形固定資産合計			823,234
当該値			10.7
類似団体平均値			16.7

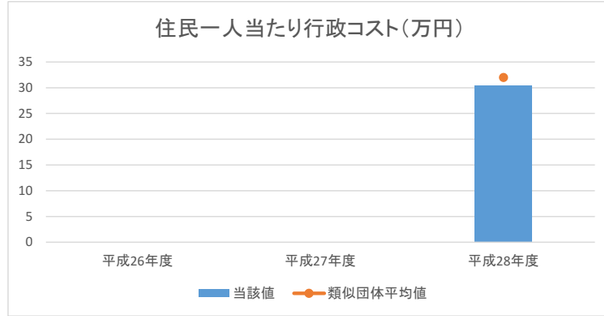
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

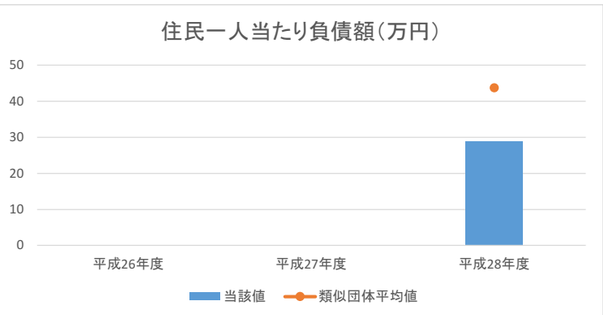
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			17,139,399
人口			563,228
当該値			30.4
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

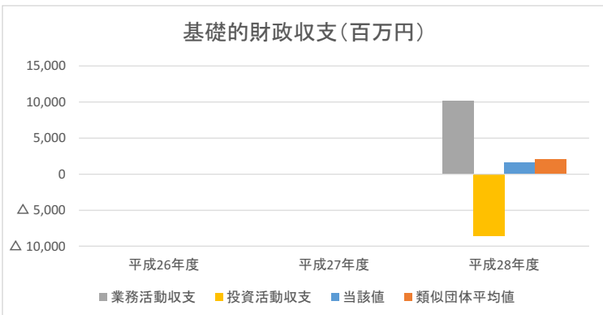
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			16,283,709
人口			563,228
当該値			28.9
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支　※1			10,211
投資活動収支　※2			△ 8,570
当該値			1,641
類似団体平均値			2,028.0

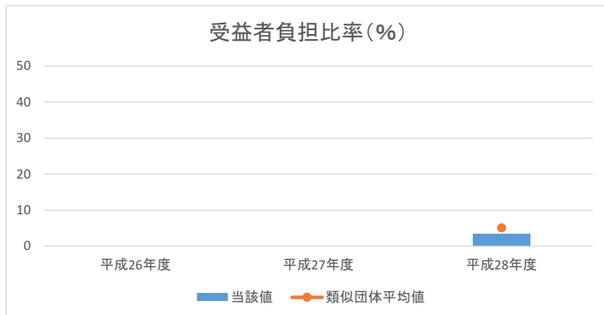
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			6,269
経常費用			177,184
当該値			3.5
類似団体平均値			5.1



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度であるが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っている。本市では、昭和40年代から50年代の急激な人口増加に伴う行政需要に応えるため、学校教育施設をはじめとする様々な公共施設を整備していることから、「八王子市公共施設等総合管理計画」に基づき、これら老朽化した公共施設の維持管理や更新などを長期的な視点で総合的かつ計画的に推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。そこで、世代間負担の公平性に着目した指標を定め、負債と純資産の割合を維持することを目標に掲げ、将来世代に過度な負担の先送りをしない財政運営を行っていく。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、市債残高縮減の取組により財政の健全性を堅持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。今後も扶助費など社会保障関係経費の自然増などにより歳出が増加することが想定されるため、職員一人ひとりのコスト意識を高め、第8次行財政改革大綱に掲げた改革の目的である「持続可能な行財政運営の推進」を着実に図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。平成28年度に新設した借入金管理特別会計において、市全体の市債借入額と償還額を明確にし、市債管理の透明性を高めることにより、引き続き市債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、本市は公立保育所に比べ民間保育所の割合が高いことが理由として考えられる（保育負担金は受益者負担額に計上されず、民間保育所の割合が高いほど受益者負担比率が低くなる）。第8次行財政大綱における重点取組の一つとして「受益者負担の適正化に関する基本方針」（平成29年3月策定）を策定したことから、税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。